

第206回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2025年11月下旬～12月上旬
調査対象期間	2025年10月～11月実績・12月予想値 2026年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先1,596社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	642社
回答率	40.2%
調査方法	調査票郵送による回答、インターネットによる回答
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 〔例:売上DIの場合〕 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業
45%

「変わらず」
20%

売上が「減少」した企業
35%

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	37	26	24	4	32	26	1	43	193	30.1%	30.1%
5～10	57	20	16	6	39	13	6	23	180	28.0%	58.1%
11～20	57	12	4	5	23	8	2	5	116	18.1%	76.2%
21～30	20	6	1	2	6	5	6	4	50	7.8%	84.0%
31～50	13	6	2	1	4	5	6	1	38	5.9%	89.9%
51～100	12	5	4	4	3	11	6	2	47	7.3%	97.2%
101～	7	3	1	1	1	3	2	0	18	2.8%	100.0%
従業員数不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	203	78	52	23	108	71	29	78	642	100.0%	
構成比	31.6%	12.1%	8.1%	3.6%	16.8%	11.1%	4.5%	12.1%	100.0%		

売上D Iは-2.5（前回比+4.9ポイント）、収益D Iは-8.9（前回比+4.3ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは0.2ポイント下振れ、収益D Iは0.6ポイント上振れしました。

売上D Iが前回比上昇したのは製造業が1.9（前回比+15.6ポイント）、サービス業が-1.4（前回比+10.0ポイント）、運輸業が34.5（前回比+15.1ポイント）、不動産業が15.4（前回比+21.8ポイント）の4業種、下落したのは卸売業が-28.2（前回比△19.2ポイント）、小売業が-25.0（前回比△8.6ポイント）、飲食業が-21.8（前回比△35.4ポイント）、建設業が±0.0（前回比△0.9ポイント）の4業種となり明暗が分かれました。

年末商戦に期待が寄せられましたが、消費者の節約志向は増々根強く、特に顧客に近い企業では大きなマイナスとなる結果となっています。先の見えない物価高が落ち着く気配はなく、円安基調も続いています。

新政権による物価高対策に期待がよせられるものの、15%に落ち着いたトランプ関税による影響や対中国との関係悪化にともなう影響も危惧され、先行き不透明感は深まっています。

販売価格D Iは、16.8（前回比+3.3ポイント）、販売数量D Iは-8.9（前回比+2.9ポイント）となりました。

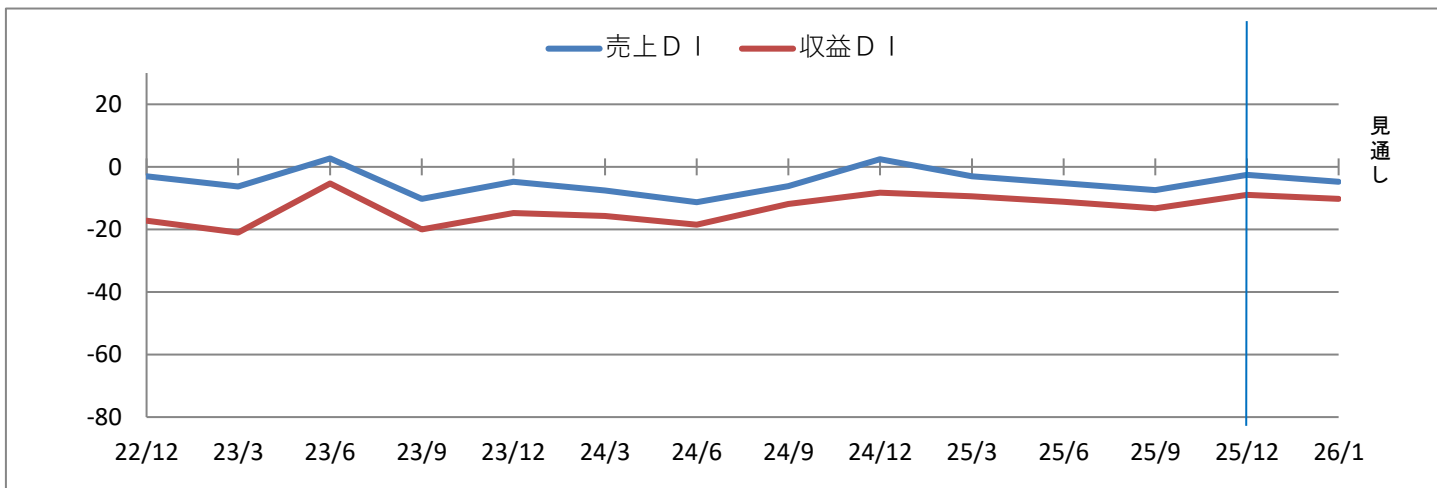
2026年1-3月期は、売上D Iが2.3ポイント、収益D Iが1.3ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが0.9ポイント、販売数量D Iが0.2ポイントそれぞれ上昇すると予測しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が69.2%（前回比+0.2）、「売上停滞減少」が45.9%（前回比△2.7ポイント）、「一般経費増大」が45.7%（前回比△0.9ポイント）、「人手不足」が43.1%（前回比+2.1ポイント）となり、問題点は定着しています。

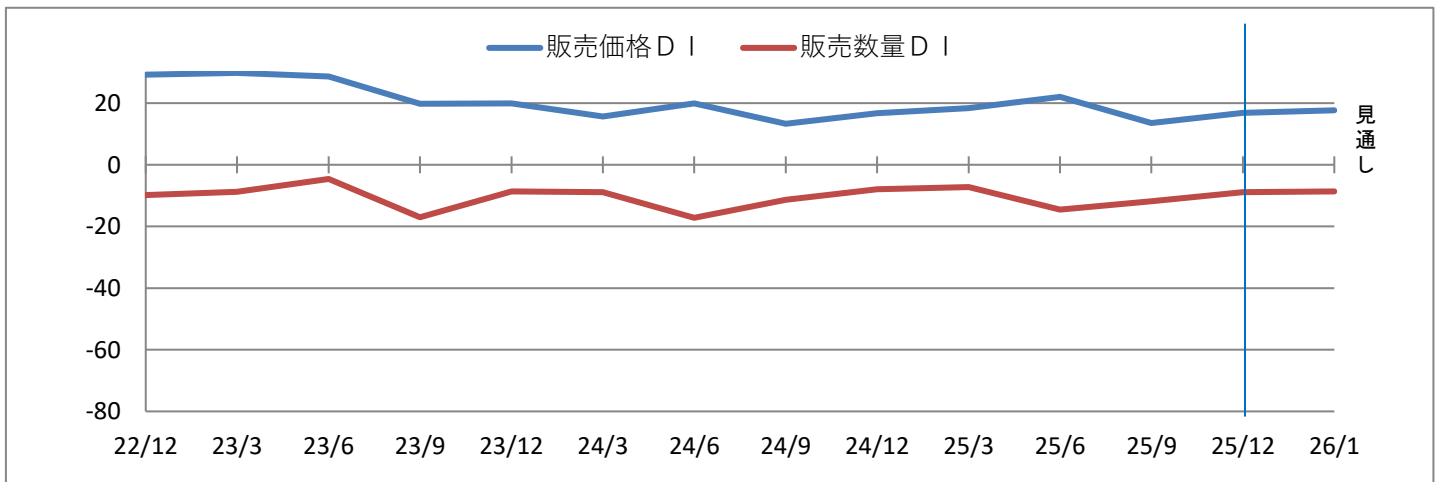
設備投資は「実施中」14.8%（前回比+1.2ポイント）、「予定あり」13.5%（前回比△2.6ポイント）の合計28.3%となり、サービス業を除き設備投資意欲は低下の気配があります。

売上D I・収益D Iの推移

n = 642

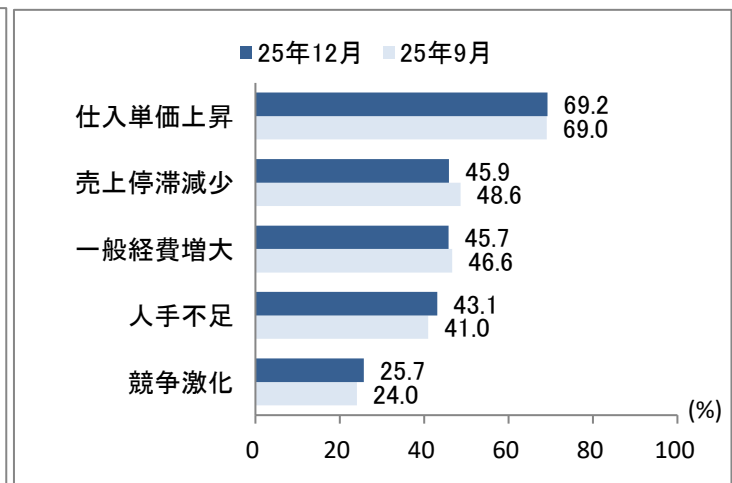
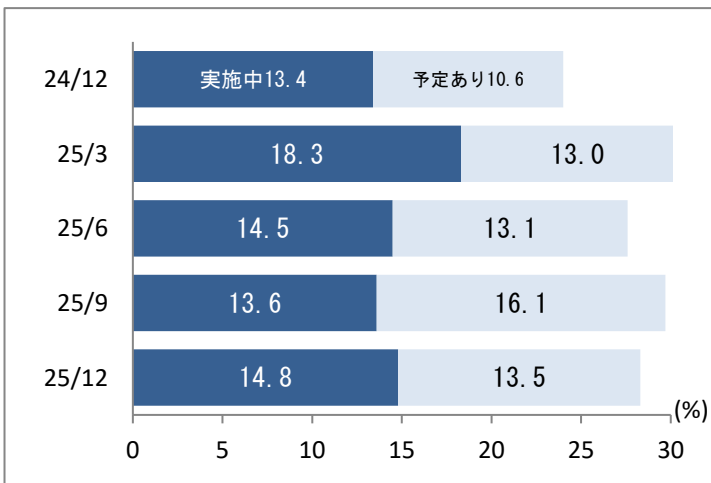


販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向

経営上の問題点



売上D Iは1.9（前回比+15.6ポイント）、収益D Iは-1.0（前回比+14.5ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは2.4ポイント、収益D Iは8.0ポイントそれぞれ上振れました。新政権（高市内閣）による経済政策への期待もあって、2023年6月期以来、売上D Iはプレス圏まで上昇しました。

2026年1-3月期は、売上D Iが9.8ポイント、収益D Iが7.4ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iが1.5ポイント上昇し、販売数量D Iが4.0ポイント下落すると見込んでいます。

中小企業の中には「恒常的な人手不足で技術者が不在となり生産に支障をきたす」企業や、印刷業で「IT化の波に飲まれ受注量の減少が続く」企業、「省力化補助金を活用して設備投資を実施したものの、人手不足と労働時間の短縮で思うような効果が出ない」企業など、様々な声が聞かれます。

また、製造業の中では「鉄鋼関係の業況が悪化している」という声も聞かれます。

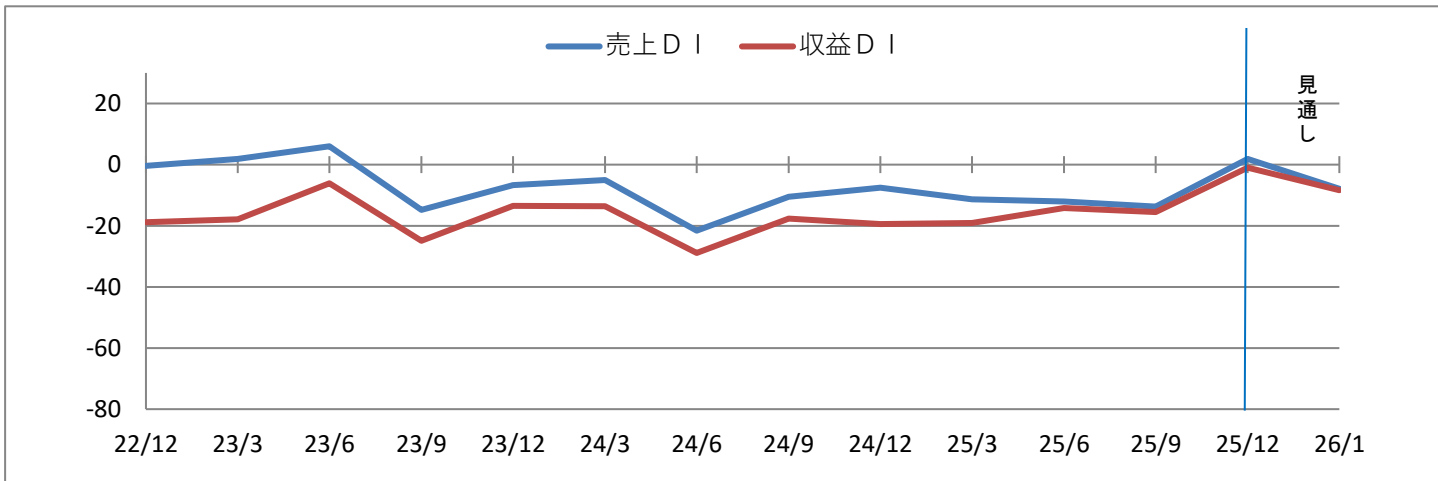
今後、トランプ関税による影響がどの程度及ぶのか、中国との関係悪化の影響がどの程度あるのか、先行きに大きな不安材料が横たわっています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が74.9%（前回比+2.6ポイント）依然最大となり、「売上停滞減少」が54.2%（前回比△5.6ポイント）、「一般経費増大」が45.3%（前回比+1.5ポイント）、「人手不足」が36.5%（前回比+0.3ポイント）となりました。

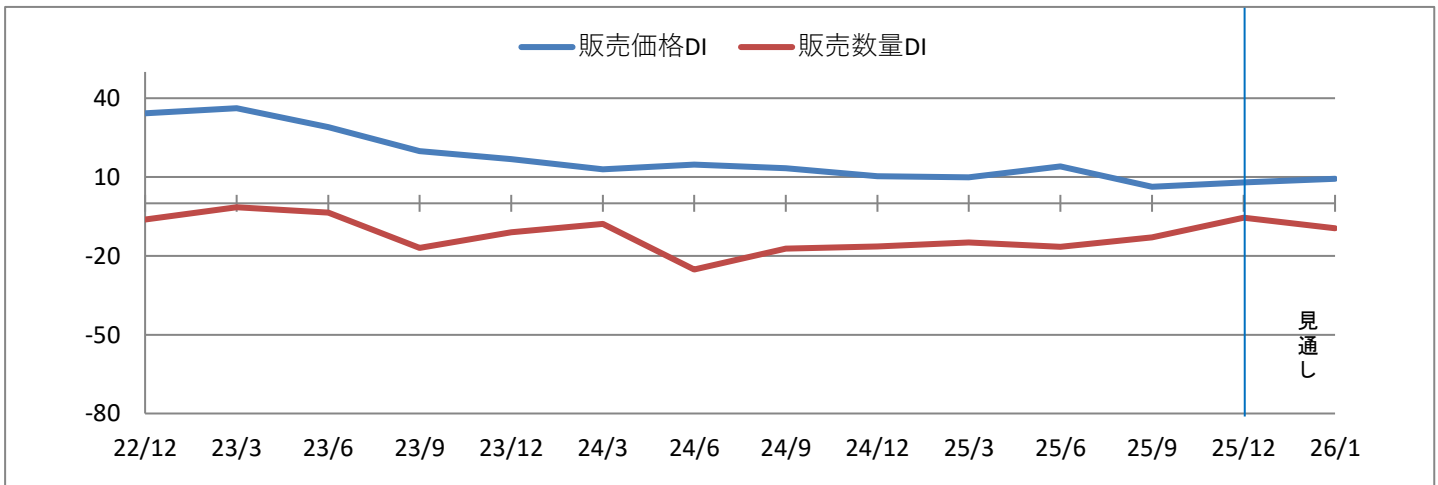
設備投資は「実施中」が18.9%（前回比+4.1ポイント）、「予定あり」が13.4%（前回比△7.2ポイント）で合計32.3%となっています。

売上D I・収益D Iの推移

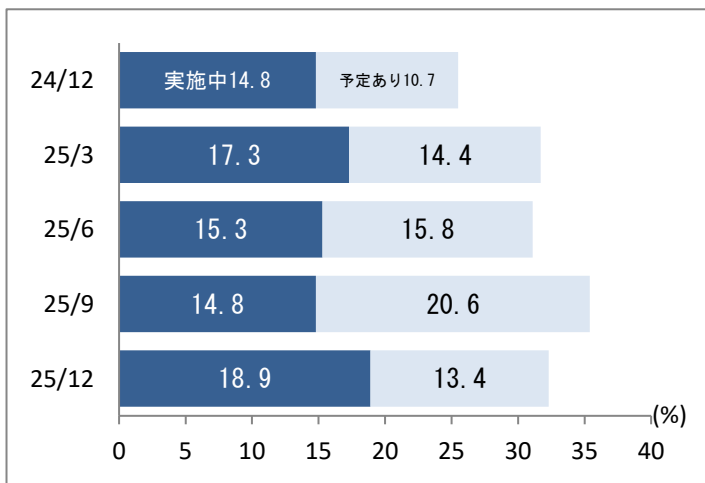
n = 203



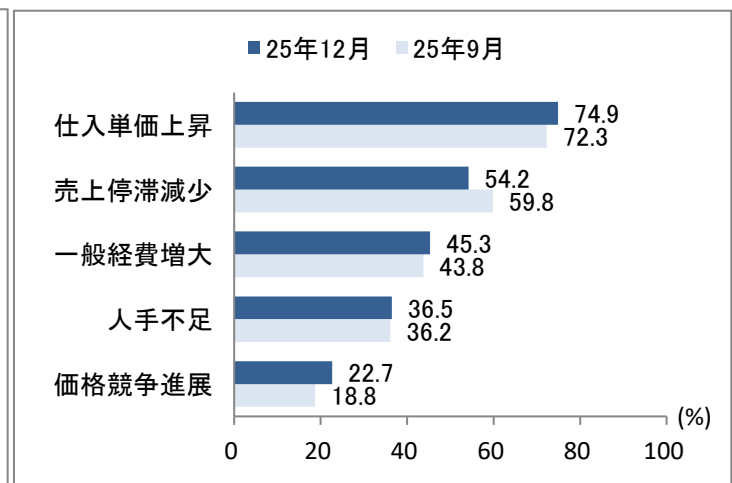
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-28.2（前回比△19.2ポイント）、収益D Iは-29.8（前回比△16.7ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは23.3ポイント、収益D Iは22.5ポイントそれぞれ下振れしています。

依然続く物価高により、消費者の節約志向はますます強まっており、年末商戦は大きく後退する結果となりました。

ブライダル業界では、物価高による節約志向に少子化が追い打ちをかけ、苦戦を強いられています。

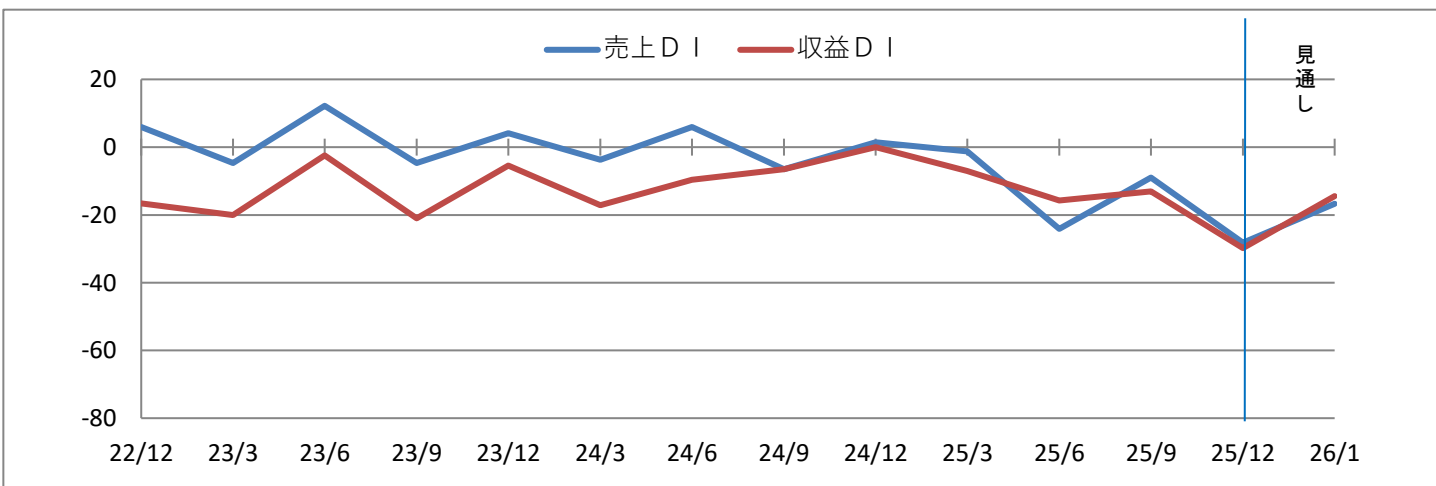
2026年1-3月期は、売上D Iが11.5ポイント、収益D Iが15.3ポイントそれぞれ上昇し、販売価格D Iが4.8ポイント、販売数量D Iが7.4ポイントそれぞれ上昇すると見込んでいます。このような逆風下にあります。新政府による物価高対策による個人消費マインドの回復に大きな期待を寄せていると思われます。

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が67.1%（前回比+15.4ポイント）と急伸し、「仕入単価上昇」が63.2%（前回比+7.4ポイント）、「一般経費増大」が44.7%（前回比△1.1ポイント）となりました。

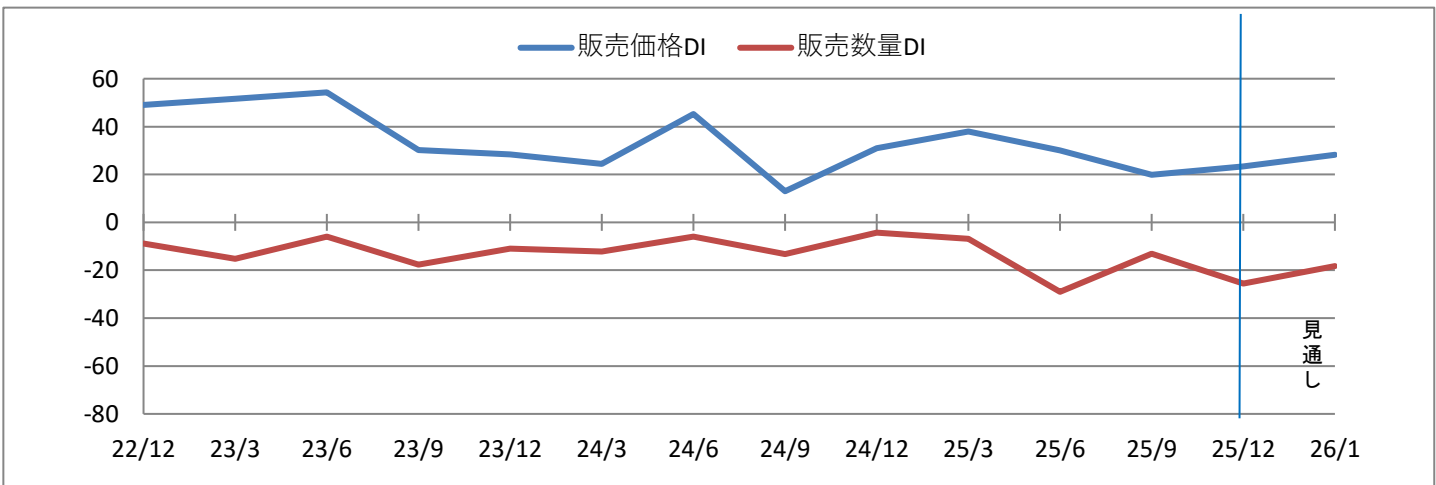
設備投資は「実施中」が10.8%（前回比△1.6ポイント）、「予定あり」が10.8%（前回比△2.4ポイント）で合計21.6%となり、設備投資意欲は後退しています。

売上D I・収益D Iの推移

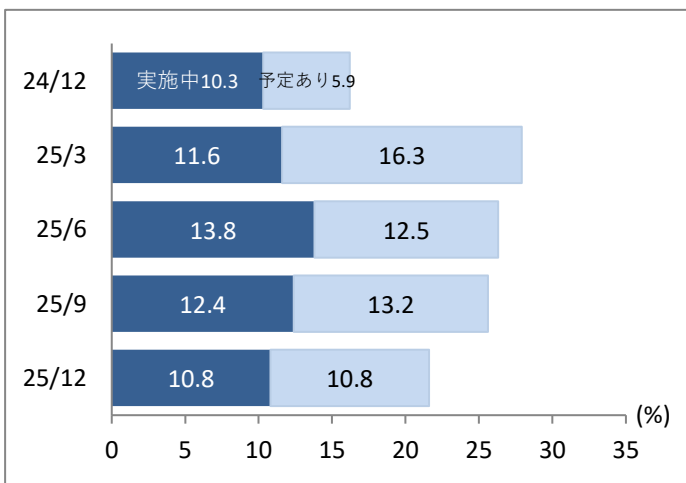
n = 78



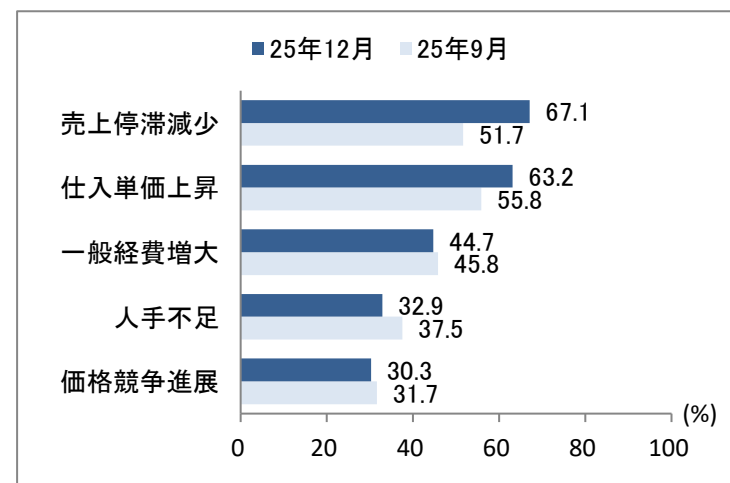
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-25.0（前回比△8.6ポイント）、収益D Iは-36.5（前回比△12.3ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは21.9ポイント、収益D Iは20.0ポイントそれぞれ下振れしました。

依然続く物価高により消費者の節約志向はなお一層強まり、販売価格D Iは13.7（前回比△11.7ポイント）、販売数量D Iは-23.6（前回比△6.9ポイント）となりました。

消費者に近いこの業種では、物価高にともなう継続的な販売価格の上げは困難であり、年末においても苦戦を強いられました。

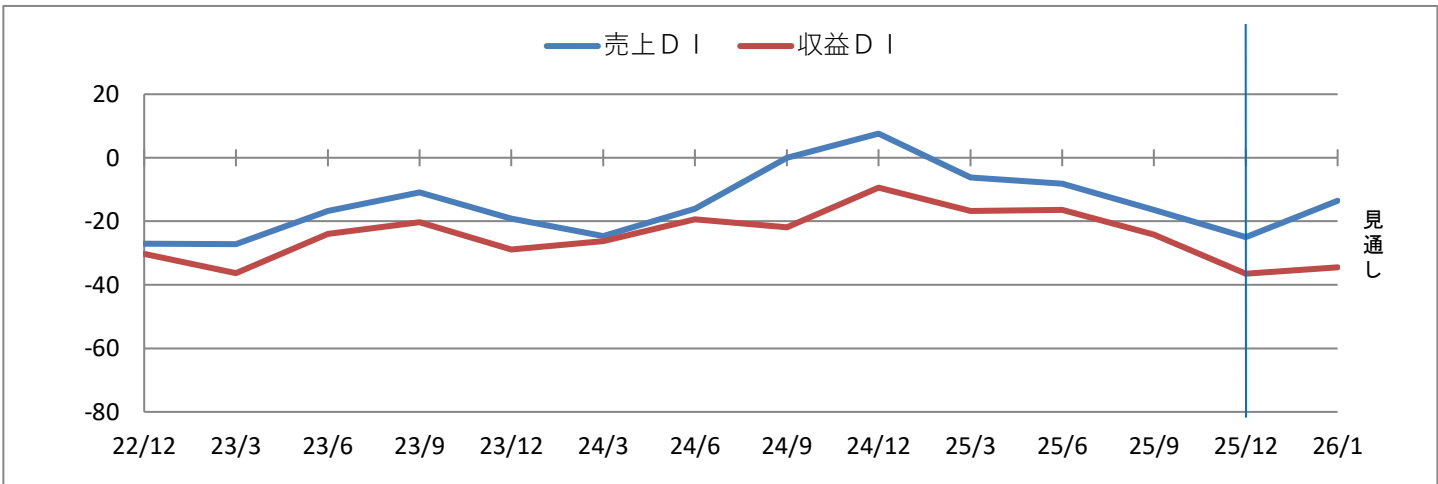
2026年1-3月期は、売上D Iが11.5ポイント、収益D Iが2.0ポイントそれぞれ上昇し、販売価格D Iは7.8ポイント、販売数量D Iは2.0ポイント上昇すると予想しており、新政権による物価高対策による効果に期待しています。

経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」が65.4%（前回比+2.7ポイント）、「一般経費増大」が50.0%（+6.7ポイント）、「売上停滞減少」が48.1%（前回比△1.2ポイント）となり、食材を扱う店舗では、天候不順にともなう価格の変動に大きな影響を受けています。

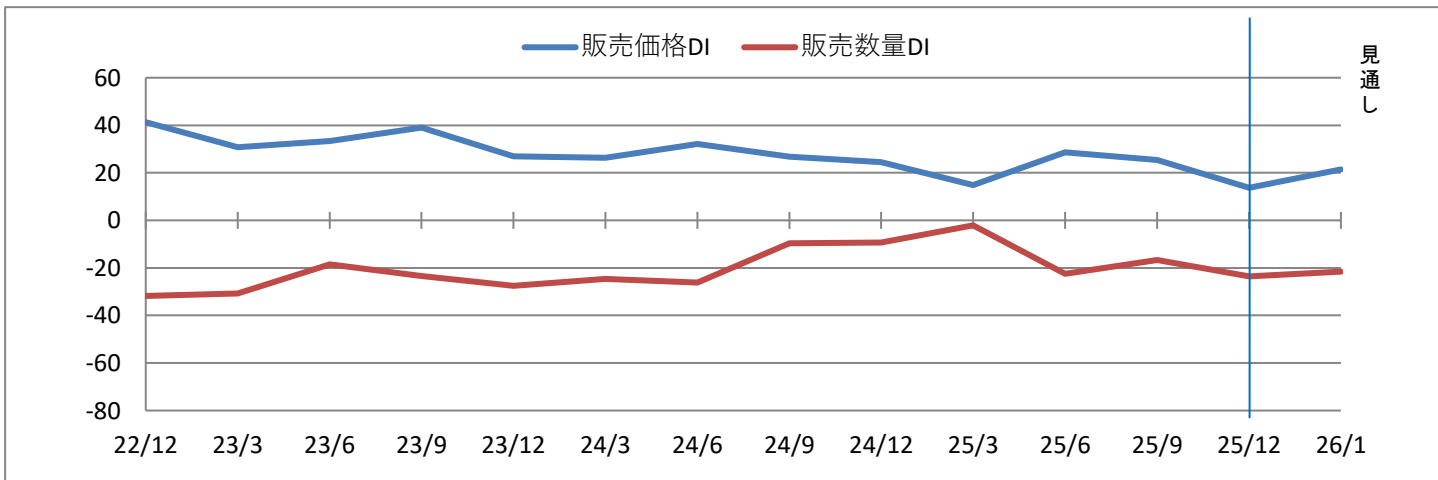
設備投資は「実施中」21.6%（前回比+7.8ポイント）、「予定あり」が2.0%（前回比△13.4ポイント）で合計23.6%となり、業況の不振とともに今後の設備投資意欲は前回から大きく後退しました。

売上D I・収益D Iの推移

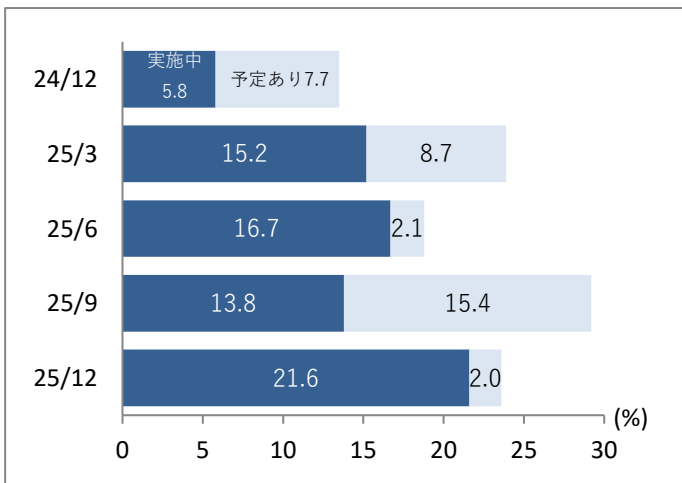
n = 52



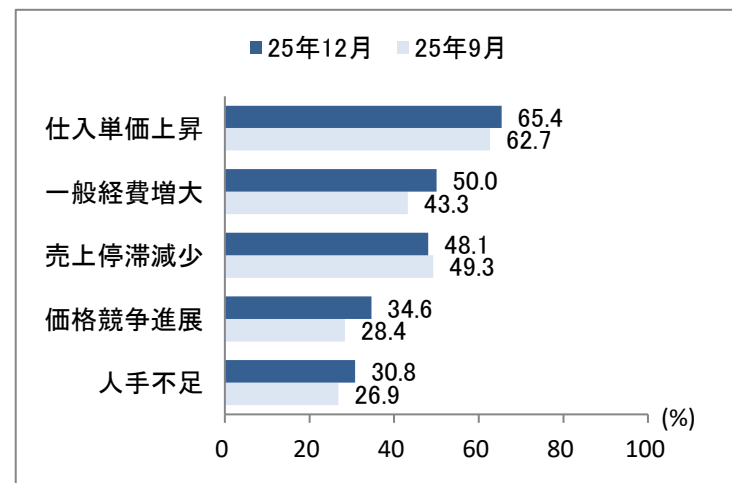
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-21.8（前回比△35.4ポイント）、収益D Iは△43.5（前回比△21.8ポイント）と、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iは26.2ポイント、収益D Iは26.1ポイントそれぞれ下振れしています。

販売価格D Iは36.4（前回比△2.7ポイント）、販売数量D Iは-22.7（前回比△27.0ポイント）となり数量が大きく落ち込みました。

年末は厳しい忘年会シーズンとなりました。販売価格の引上げは難しく、年々増加する人件費の上昇と人手不足が収益を圧迫しています。

2026年1-3月期は、売上D Iが13.0ポイント、収益D Iは8.8ポイントそれぞれ下落し、販売価格D Iは18.2ポイント、販売数量D Iは18.2ポイントそれぞれ下落すると予想しています。

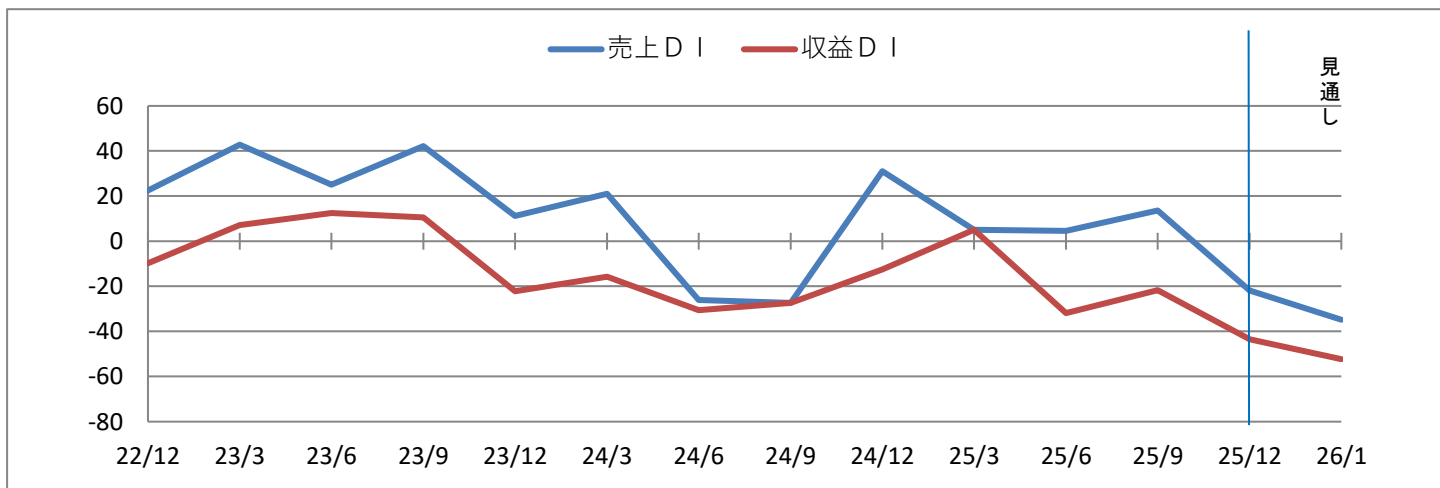
新政権による物価高対策に期待するものの、いつ消費マインドが回復するのか、先が見通せない状況が続いています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が91.3%（前回比+0.4ポイント）、「人手不足」が60.9%（前回比△11.8ポイント）、「一般経費増大」が56.5%（前回比△11.7）となりました。特に「売上停滞減少」が39.1%（前回比+11.8ポイント）に急伸しています。

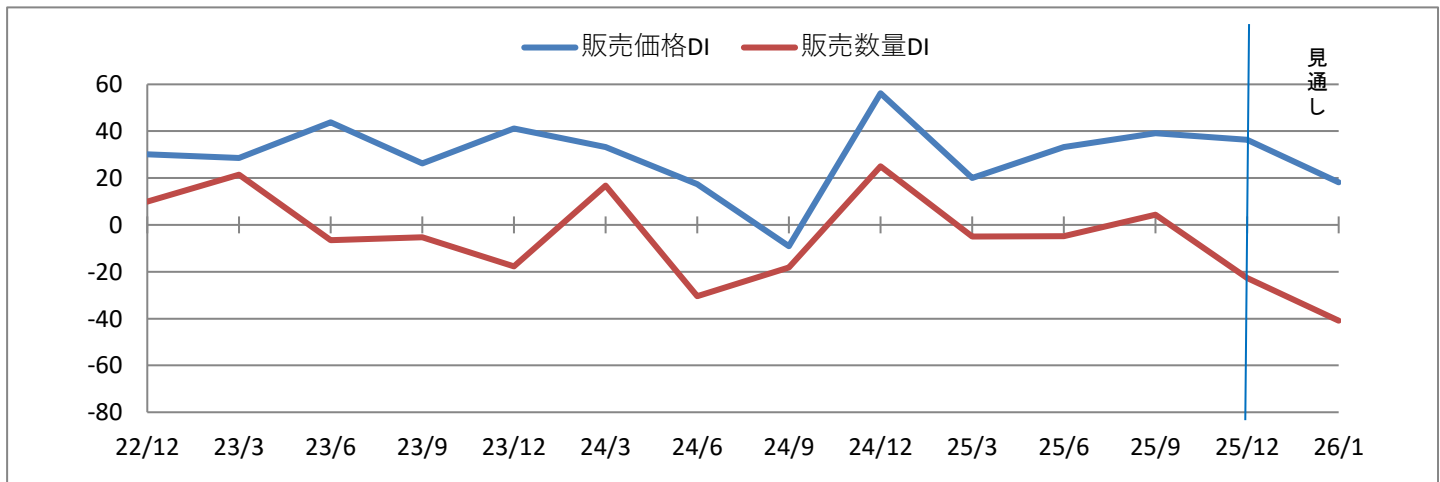
設備投資は「実施中」が8.7%（前回比△8.7ポイント）、「予定あり」が17.4%（前回比+8.7ポイント）で合計26.1%となっています。

売上D I・収益D Iの推移

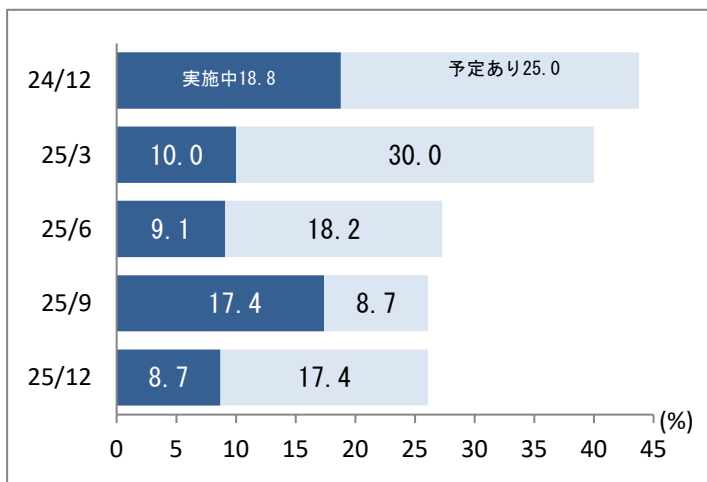
n= 23



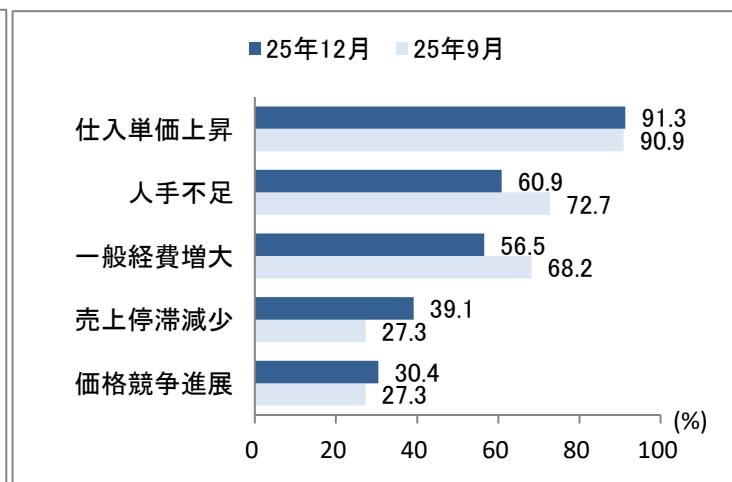
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは±0.0（前回比△0.9ポイント）、収益D Iは-3.8（前回比△3.8ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しと比べ、売上D Iが11.3ポイント、収益D Iが9.3ポイントそれぞれ上振れしています。

販売価格D Iは15.7（前回比+1.3ポイント）、販売数量D Iは-4.2（前回比+3.5ポイント）となりました。

大阪の公共工事は請負額が対前年比低迷しています。材料仕入価格の上昇が続くなか継続的な価格転嫁は厳しく、収益環境の悪化が懸念されます。

また、人手不足により工期が長期化する傾向があり、資金繰りへの影響が懸念されます。

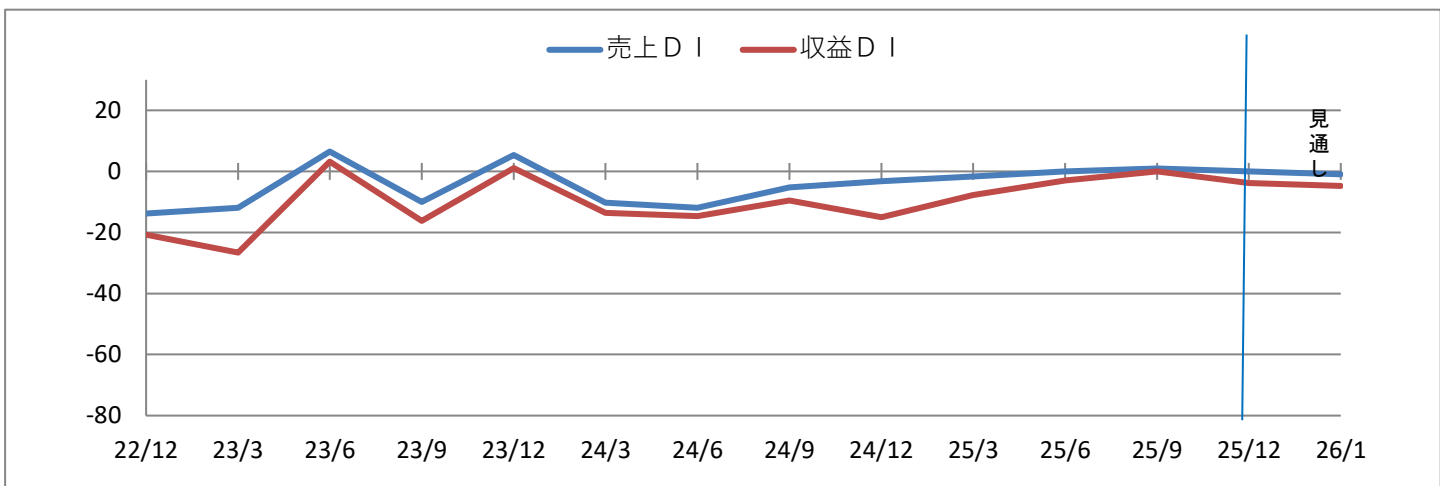
2026年1-3月期は、売上D Iが1.0ポイント、収益D Iが1.0ポイントそれぞれ下落すると予想しています。

経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が73.8%（前回比△3.3ポイント）、「人手不足」が69.2%（前回比+8.2ポイント）となり、人手不足が工期に影響を及ぼしています。

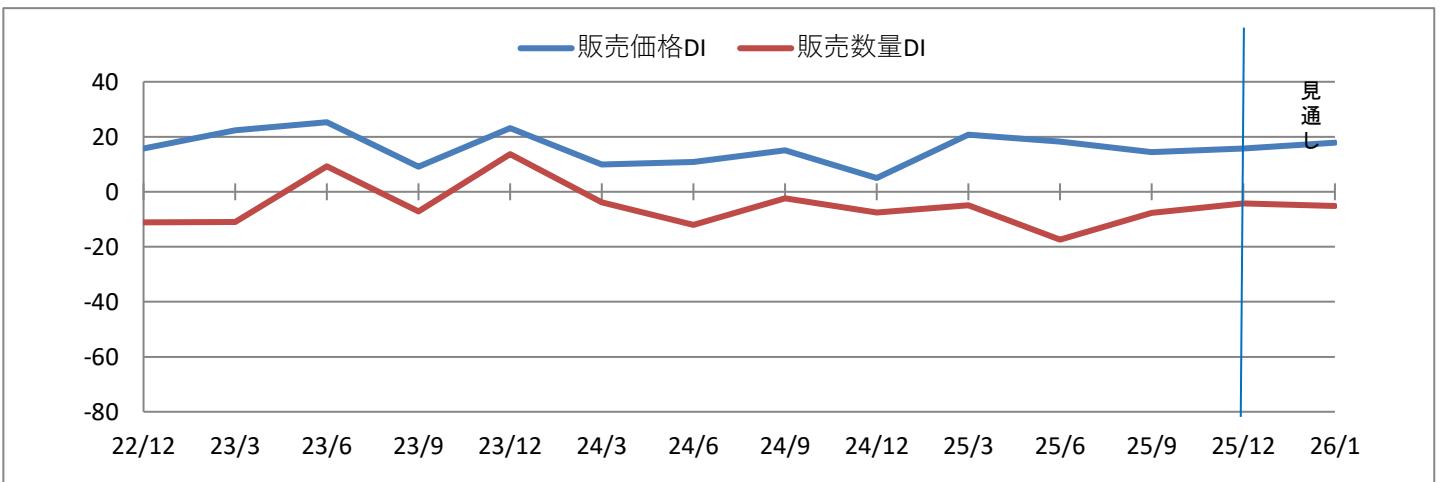
設備投資は「実施中」が9.5%（前回比±0.0）、「予定あり」が10.5%（前回比△3.3ポイント）で合計20.0%となり、一進一退を繰り返しています。

売上D I・収益D Iの推移

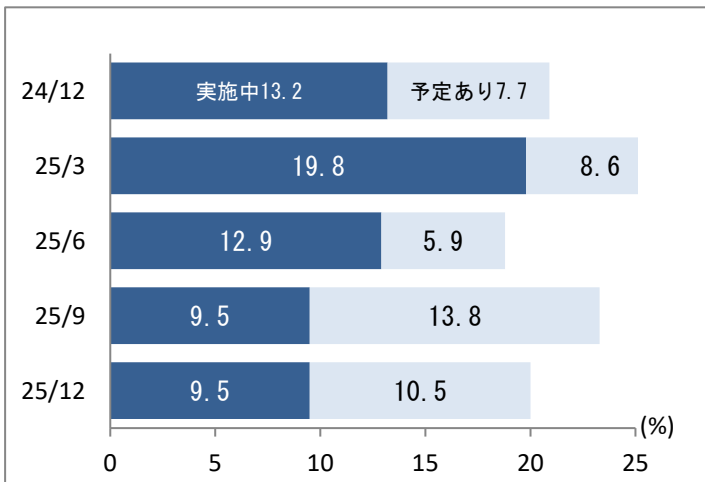
n= 108



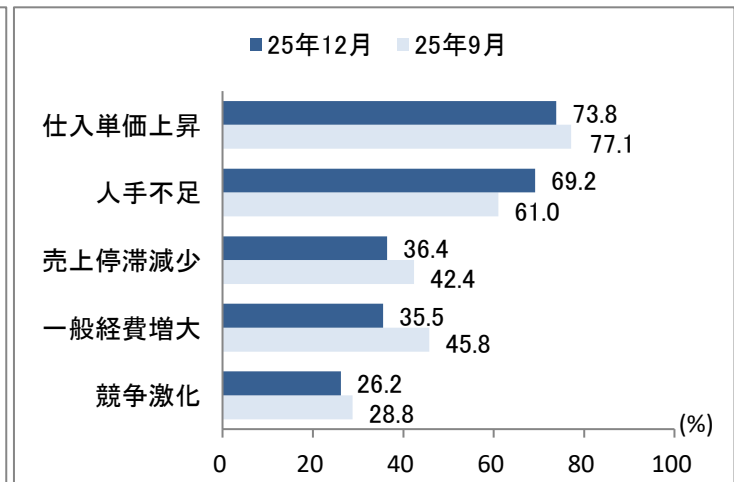
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



売上D Iは-1.4（前回比+10.0ポイント）、収益D Iは-8.7（前回比+17.0ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しを売上D Iは4.4ポイント下振れし、収益D Iは6.0ポイント上振れしています。

販売価格D Iは9.5（前回比+20.6ポイント）、販売数量D Iは-6.3（前回比+13.0ポイント）となり、製造業と比べて販売価格・数量ともに上昇しています。

関西万博閉幕後もインバウンド需要や円安基調に支えられ、宿泊業は依然好調です。

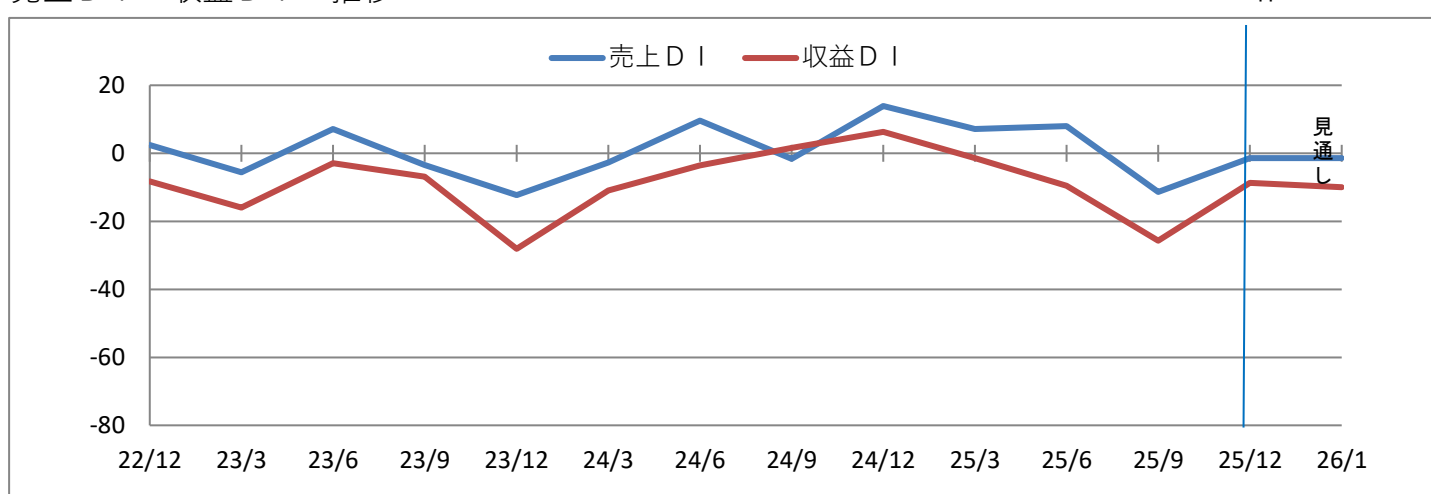
節約志向が強まるなか、旅行会社はニーズの多様化に支えられているものの、人手不足が大きな課題として定着しています。

2026年1-3月期は、売上D Iが±0.0ポイント、収益D Iは1.3ポイント下落し、販売価格D Iが7.9ポイント、販売数量D Iが3.5ポイントそれぞれ下落すると予想し、年末からの反動が伺えます。

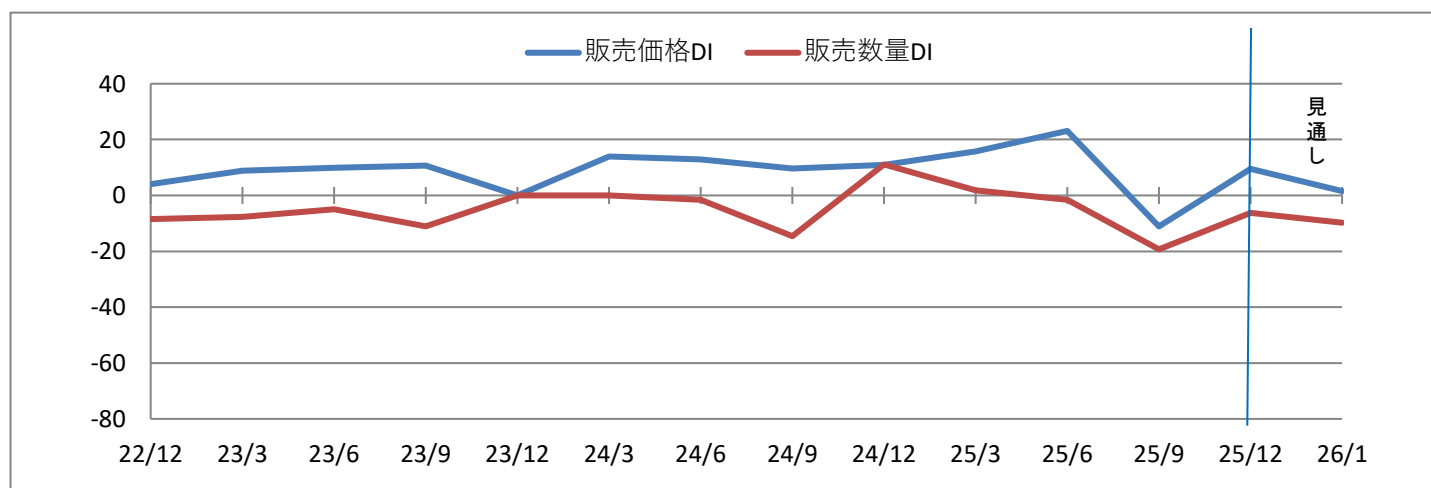
経営上の問題点は、「人手不足」が57.4%（前回比+13.6ポイント）に急伸し、「一般経費増大」が47.1%（前回比△18.5ポイント）、「仕入単価上昇」が44.1%（前回比△9.0ポイント）となりました。

設備投資は「実施中」が11.4%（前回比△0.7ポイント）、「予定あり」が15.7%（前回比+3.6ポイント）で合計27.1%となり、設備投資意欲は前回調査から上昇しています。

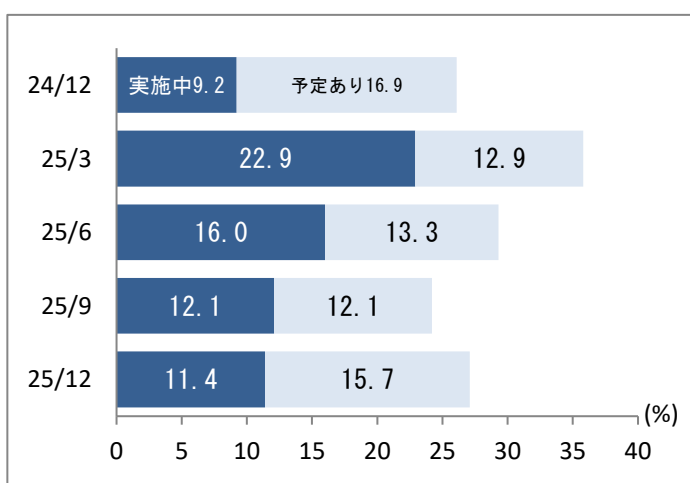
売上D I・収益D Iの推移



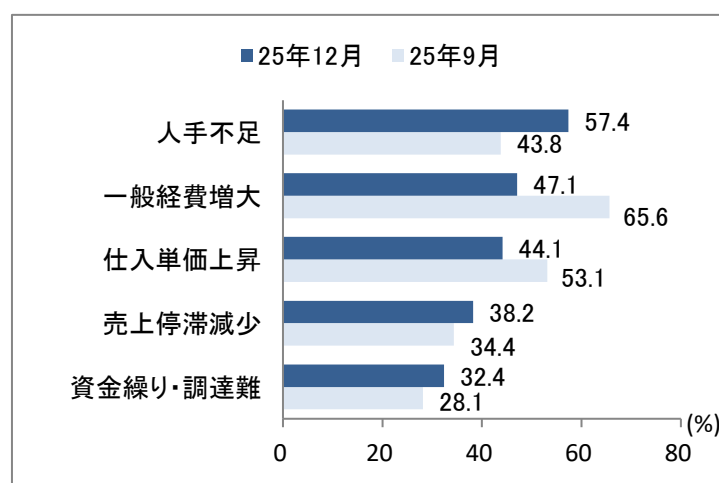
販売価格D I・販売数量D Iの推移



設備投資動向



経営上の問題点



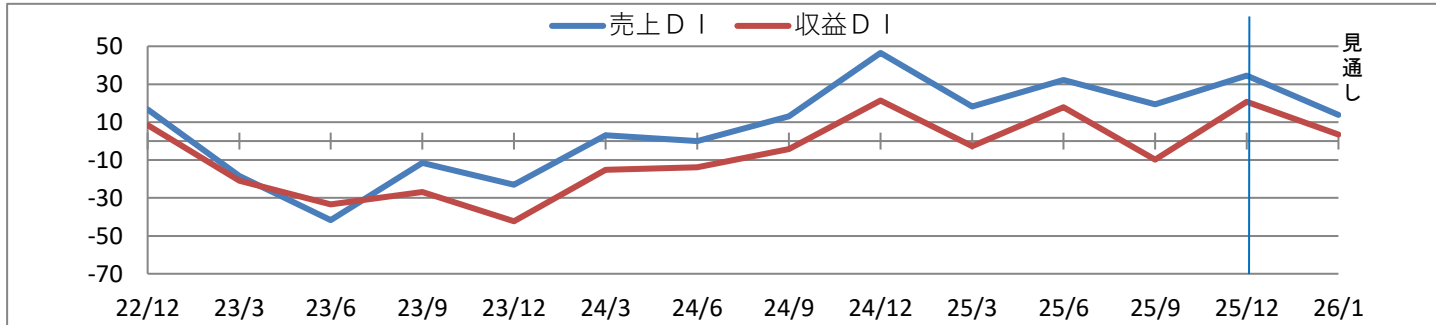
運輸業

慢性的人手不足と労働時間短縮

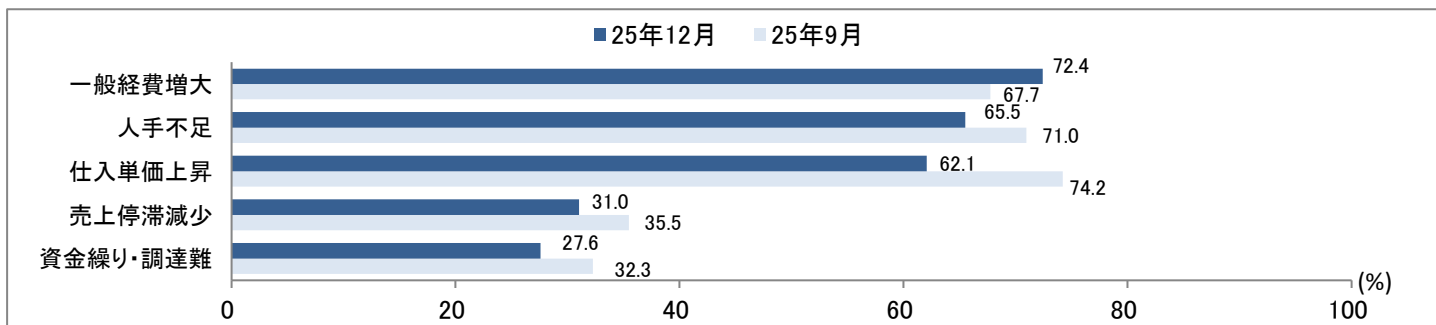
売上D Iは34.5（前回比+15.1ポイント）、収益D Iは20.7（前回比+30.4ポイント）となりました。
 前回調査時の10-12月期の見通しから、売上D Iは18.4ポイント、収益D Iは23.9ポイントそれぞれ上振れし、
 2026年1-3月期は、売上D Iが20.7ポイント、収益D Iは17.2ポイントそれぞれ下落すると予想しています。
 働き方改革による労働時間の短縮と人手不足により、思うような受注が受けにくい企業も出てきています。
 経営上の問題点は、「一般経費増大」が72.4%（前回比+4.7ポイント）、「人手不足」が65.5%（前回比△5.5ポイント）、「仕入単価上昇」が62.1%（前回比△12.1ポイント）となりました。

売上D I・収益D Iの推移

n = 29



経営上の問題点



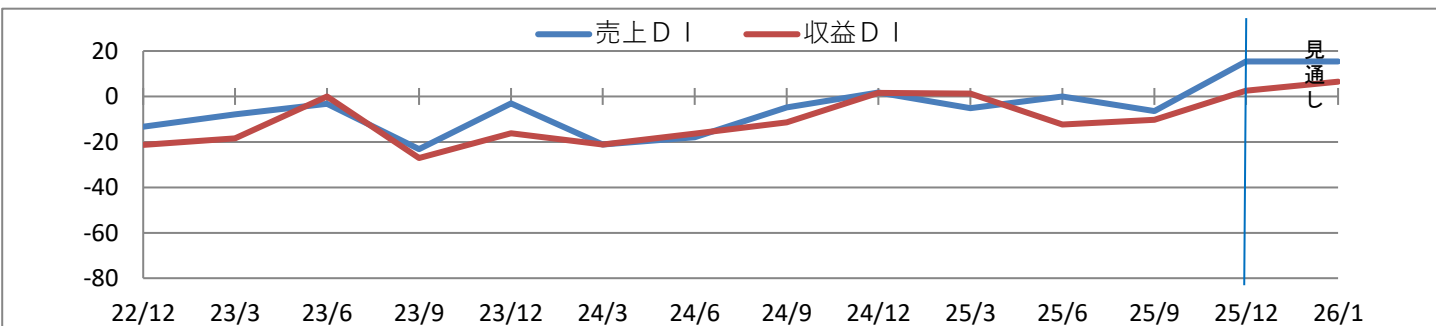
不動産業

好調な不動産業 高止まる物件価格

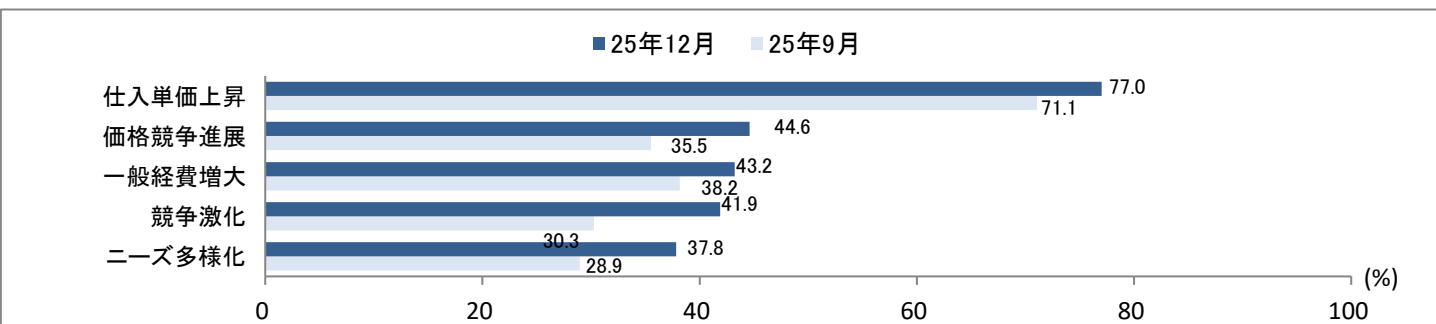
売上D Iは15.4（前回比+21.8ポイント）、収益D Iは2.6（前回比+12.9ポイント）となり、前回調査時の10-12月期の見通しから、売上D Iは16.7ポイント、収益D Iは3.9ポイントそれぞれ上振れしました。
 依然物件価格が高止まりするものの、外国人による物件購入や、賃上げへの期待感や金利の先高感から住宅ローンで購入を考える消費者が増加しています。
 経営上の問題点は、「仕入単価上昇」が77.0%（前回比+5.9ポイント）となり、物件価格の高止まりは当面続きそうです。

売上D I・収益D Iの推移

n = 78



経営上の問題点

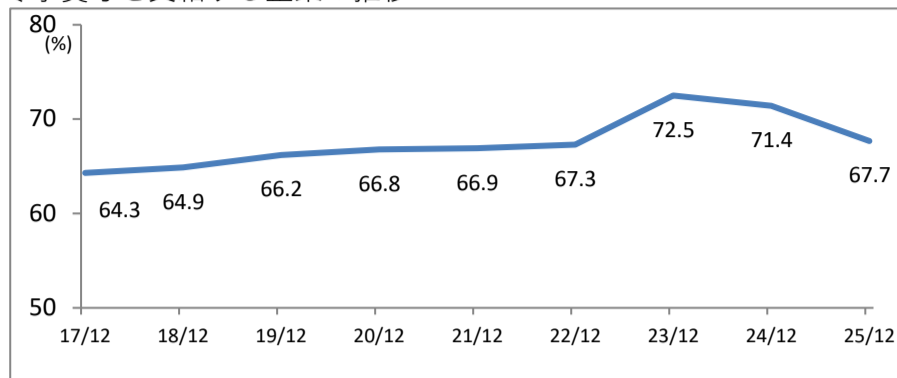


冬季賞与支給状況

支給企業減少 一時金支給限界か？

冬季賞与を支給する企業の推移

n=638



冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で67.7%（前年比△3.7ポイント）となりました。

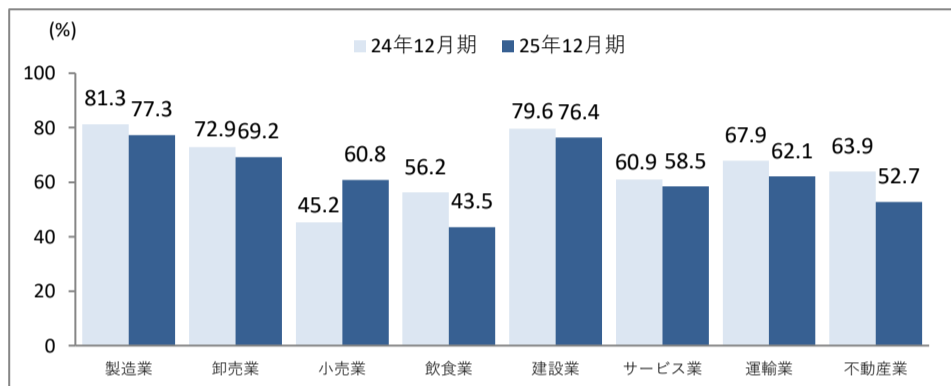
2023年の72.5%をピークに徐々に下落する傾向が続いています。

人手不足を背景に上昇を続けていた冬季賞与ですが、2024年に賃上げ実施後も止まらない仕入価格の上昇を背景に、一時金支給は苦しくなっています。

業種別では、製造業が77.3%、建設業が76.4%、卸売業が69.2%となり、苦しい収益環境下でも懸命に支給する姿が見られます。

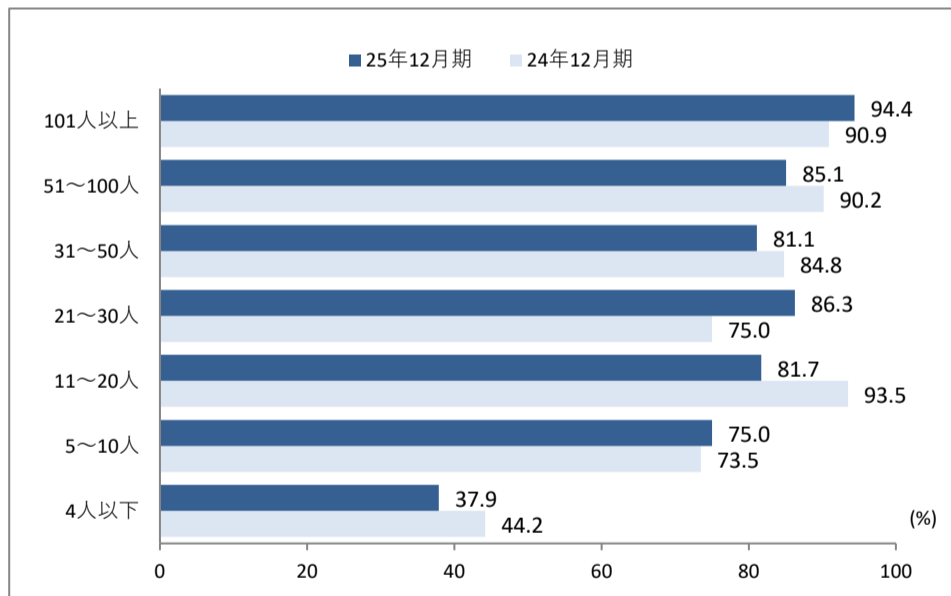
冬季賞与を支給する企業の割合（業種別）

n=638



冬季賞与を支給する企業の割合（従業員数別）

n=638

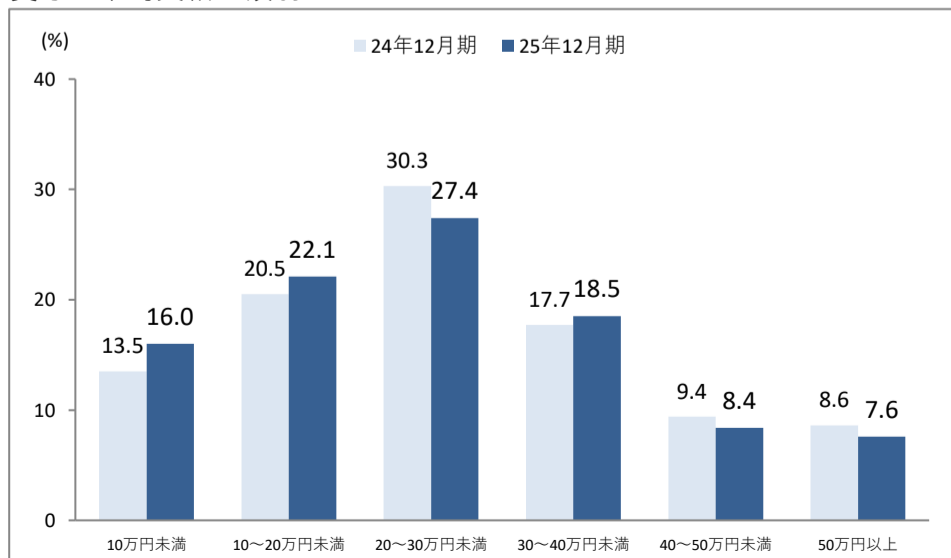


従業員数別で見ると、従業員数11人以上では8割以上となり、従業員数の維持に懸命です。

従業員4人以下は「支給する」は37.9%となりましたが、身内だけで経営する企業が多いことが要因と思われる。

賞与の平均支給金額別グラフ

n=394



賞与平均支給額では、「20~30万円未満」が27.4%（前回比△2.9ポイント）と下落する一方、「10~20万円未満」が22.1%（前回比+1.6ポイント）、「30~40万円未満」が18.5%（前回比+0.8ポイント）、「40~50万円未満」が8.4%（前回比△1.0ポイント）、「50万円以上」が7.6%（前回比△1.0ポイント）となり、企業間でバラツキが見られました。

賞与の支給金額では、収益環境が悪化する中、苦渋の決断をしていると思われる。